

事務事業名	新入学児童ランドセル配付事業	事務事業No.	20102000186	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 入学時期は保護者の負担も多く合併以前から3町村で実施しており（旧岩瀬町・旧真壁町平成5年から、旧大和村昭和52年から実施）ランドセル購入価格は原材料の高騰により増加の傾向にある。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ランドセル支給を大変喜ぶ保護者がいる。 近隣市町村（結城市等）では多色展開をしているため、同じように自分の好きな色を選択したいという保護者からの意見があった。					
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。					

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子育て事業の一環として、新入学児童を持つ家庭にとっての経済的負担を軽減することに結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市内の全ての小学校に入学する児童に公平に同じものを配付することで、いじめ等の防止にもつながる。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない ランドセルに代わるものの要望も聞かれるが、現状維持の状況である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市からの贈呈品として、新入学時に公平に同じものを配付する品として定着していることから、廃止するのは難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 年々ランドセル1個あたりの単価が、原価の上昇等の影響を受けて上昇しており、削減は難しい。また令和4年度より多色展開となることから、単価が上昇せざるを得ない。新入学児童数が減少していくにつれ、事業費自体は削減されていくと思われる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 新入学児童全員に贈呈（特別支援学校入学児童含む）を対象に配付。 令和4年度購入分（令和5年度新入学児童）からは基準日に、桜川市に住所を有する者にランドセルを支給する。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）																				
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ランドセル支給に関する周知及びランドセル展示会を行った。ホームページや広報紙（5月号）で周知を行うことができた。 ランドセルの購入と配付については滞りなく行った。 潜在的なLGBTへの対応等を考慮し、令和4年度購入分より支給対象者となる令和5年度新入学児童がランドセルを7種類から選択することとした。																			
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
(6) 事務事業優先度評価結果																				
成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①																				

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項	
(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 1 日

事務事業名		教育補助員配置事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020102000193
						単独/補助	単独		090801
政策体系	総合計画の施策名	0201		学校教育の充実				所属課	教育指導課
	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり					課長名	酒井 雄一
	施策名	01	学校教育の充実					グループ	教育指導グループ
	手段名	02	②教育体制の充実					担当者名	飯岡 美穂
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	01	03	01	00	教育指導事業		
						単年度繰返し (平成22年度~)			
法令根拠						☑ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
桜川市教育補助員配置要綱									

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>障害のある児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校において、学校の円滑な運営を図るため、特に支援が必要な児童生徒を指導する教員を補助するとともに、該当する児童生徒の学校生活を支援する職員を配置する。</p> <p>教育指導課においては、小・中・義務教育学校に配置する教育補助員について、予算措置を行い、任用事務を行う。</p>	<p>各学校長より申請書を受理。申請書に基づき、該当校の運営状況や児童生徒等の状態を勘案して、配置の可否を決定する。</p> <p>配置をする場合には、市教育補助員配置要綱に基づき手続きを進める。配置校への通知・教育補助員の配置決定・研修会の開催・学校訪問(教育補助員との面談等の実施)を行う。</p> <p>各学校からの勤務報告書により報酬等支給明細書を作成し、報酬・費用弁償(通勤費)等の支払事務を行う。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
各学校長からの申請書をもとに、市教育補助員配置要綱に基づき、配置校への通知・教育補助員の配置決定・研修会の開催等を行う。また、報酬・費用弁償(通勤費)等の支払事務を行う。	教育補助員数	人	33.00	35.00	40.00	40.00	40.00
	配置校(小中義務教育学校)	校	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
学校生活を送るうえで、特に支援が必要な児童生徒	特に支援の必要な児童生徒数	人	73.00	85.00	125.00	125.00	125.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
教育補助員の配置により、特に支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。	教育補助員が配置された児童生徒数	人	73.00	85.00	125.00	125.00	125.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)	期間限定総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	44,279	46,708	60,746	60,746
	事業費計(A)	千円	44,279	46,708	60,746	60,746	60,746
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	04年度事業費 実績(千円)			05年度事業費 予算(千円)		
	01 報酬	37,944		01 報酬	47,664	
	03 職員手当等	6,780		03 職員手当等	10,509	
	08 旅費	1,984		08 旅費	2,573	
		合計	46,708		合計	60,746

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	障害のある児童生徒が在籍する小中義務教育学校において、学校の円滑な運営を図るため、特に支援が必要な児童生徒を指導する教員を補助するとともに当該児童生徒の学校生活を支援する教育補助員を配置する。	障害のある児童生徒が在籍する小中義務教育学校において、学校の円滑な運営を図るため、特に支援が必要な児童生徒を指導する教員を補助するとともに当該児童生徒の学校生活を支援する教育補助員を配置する。	障害のある児童生徒が在籍する小中義務教育学校において、学校の円滑な運営を図るため、特に支援が必要な児童生徒を指導する教員を補助するとともに当該児童生徒の学校生活を支援する教育補助員を配置する。

事務事業名	教育補助員配置事業	事務事業No.	20102000193	所属課	教育指導課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 合併以前に岩瀬地区において実施。学級崩壊の解消対策として県費負担の非常勤講師が配置されたが、次年度の配置がなく、改善されない学級に対し、市単独で補助員を配置した。平成17年4月1日付けで施行された「発達障害者支援法」で、市町村は、その障害の状況に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備等措置を講じることとされた。また、普通交付税においても算入されている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 多くの学校より配置の要望がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 学校における環境整備は学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 教育環境の整備は市の責務である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 障害を持った児童生徒は市内13校全てに在籍している。学級等の円滑な運営を図るためには、要望する学校への適切な配置が必要である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 特別な教育的配慮を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあるので、廃止した場合は個人の学びや学級が成立しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 教育補助員の1日当たりの関わる時間の削減が考えられるが、削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 各学校から申請のあった特別な教育的配慮を必要とする児童生徒に教育補助員を配置しているので、妥当である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 特別な支援の必要な児童生徒については、年々、障害の範囲も多様化している。配置する教育補助員の数も増やして体制を整えているが、今後も支援を要する児童生徒は増えることが見込まれるため、次年度においても、特別な支援の必要とする児童生徒にとって、個に応じた支援につながるようにしたい。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---

事務事業名	高校生会事業	事務事業No.	20303001063	所属課	生涯学習課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 以前に高校生会はあったが、会員数の減少等により休会となった。令和元年度IBARAKIドリームバス事業で桜川市内の高校生が発表を行っていた。その発表をきっかけに令和2年度に高校生の会員を募集し、活動を再開させた。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 次世代のリーダーの育成のためにも、地域の活性化のためにも少人数でも活動を継続する必要がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 青少年活動の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市内在住、在学の高校生を対象としているため公共関与は妥当であると考えられる。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 活動を継続させることにより次世代を担うリーダー育成につながるため向上余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 高校生主体の活動を行う場なくなる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似の事業がないため、廃止等により高校生主体の活動を行う場なくなる。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 活動に伴う必要最低限の事業費のため削減余地がない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市民を対象に活動しているため公平である。また、会員の条件として市内在住・在学の高校生と幅広く設定しているため加入の機会も公平である。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	高校生による自主的な活動として企画の立案から実施までを協力して行っている。令和4年度は新型コロナウイルス等の影響もあり自主運営の活動は無かったが、子ども会やたちの集いなど生涯学習課の事業に協力し、会員の積極性やコミュニケーション能力の向上につながった。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 高校生会の会員数が増えない状況であるが少ない人数の中で自分たちの出来ることを模索して活動している。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○											
成果	向上 維持 低下	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
(6) 事務事業優先度評価結果		②																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 1 日

事務事業名		スポーツ少年団育成助成事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020403000099
						単独/補助	単独		090501
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	スポーツ振興課
総合計画の施策名		O204 生涯スポーツ活動の振興						課長名	戸嶋 忠行
政策名		02 生きがいを育む学びのまちづくり						グループ	スポーツ振興G
施策名		04 生涯スポーツ活動の振興						担当者名	小泉 洋太
手段名		03 ③スポーツ団体の支援とリーダーの育成							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	06	01	02	00	単年度繰返し (平成17年度~)		
							保健体育総務事業		
法令根拠							桜川市スポーツ少年団育成補助金交付要項		
【Do】							1. 事務事業の現状把握 (その1)		

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>・桜川市スポーツ少年団は、スポーツの普及と育成及び団体活動の活性化を図り、地域の青少年育成に寄与することを目的に活動する団体であり、青少年が一人でも多くのスポーツの喜びを感じられ、健全な体と心を育てられる組織作りのため市はその事務局を行なっている。</p> <p>○単位団種目別内訳 バスケットボール5団、軟式野球5団、サッカー5団、柔道1団、剣道3団、空手4団、ドッチボール2団、バレーボール3団、バトミントン1団、水泳1団</p>		<p>・役員会、総会の資料作成及び開催</p> <p>・団員、指導者登録</p> <p>・団体への補助金交付</p> <p>・茨城県スポーツ少年団大会参加受付及び申込み</p> <p>・団員募集案内等</p>	

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 役員会、総会の資料作成及び開催 団員、指導者登録 市への補助金申請及び配分 茨城県スポーツ少年団大会参加受付及び申込み 							事業数		回	9.00	10.00	14.00	14.00	14.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
市民							児童数		人	1,752.00	1,600.00	1,500.00	1,400.00	1,300.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
スポーツ少年団の普及と育成を図る。							単位団体数		団	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
							スポーツ少年団体人数		人	564.00	505.00	505.00	505.00	505.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)	期間限定総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費計 (A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
			正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)				05年度事業費 予算 (千円)			
	18 負担金補助及び交付金	1,000			18 負担金補助及び交付金	1,000		
			合計	1,000			合計	1,000

(4) 当該年度の実施内容		05年度の事業内容		06年度の事業内容		07年度の事業内容	
※年度ごとに事業内容を記入する							

事務事業名	スポーツ少年団育成助成事業	事務事業No.	20403000099	所属課	スポーツ振興課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
・桜川市の誕生に伴い、旧町村にそれぞれあったスポーツ少年団が一本化され、平成17年12月に桜川市スポーツ少年団が発足、以後少しずつ単位団が増加傾向にあったが、現在は少子化に伴い減少傾向にある。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
・少子化に伴い各単位団の団員数が減少傾向にある。団員数を確保するため更なるPR活動をしてみてはどうかという意見が寄せられている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・スポーツ少年団の普及と育成及び団活動の活性化を図り、地域の青少年育成に寄与することを目的とする活動は、スポーツを通して健康で豊かな生活を送るといった結果のための手段となっているため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・意図にある団活動により、結果を生み出す契機となっている。また、市民がスポーツに親しめる環境をつくっていかねばならないので妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ・主に各単位団で活動しているため、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・各単位団が活動する場が減少することによってスポーツに親しむ機会が失われ、また、保護者の費用負担が増し、意図にある普及と育成を達成する手段がなくなる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない ・スポーツ少年団の普及と育成を図る事業は本事業以外ない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ・スポーツ少年団の活動(大会準備、同運営)は自主運営に移行しており、市と単位団との役割分担が決められているので削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・市民のスポーツ活動、また、青少年育成の一環であるため公正・公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	・評価により示された通りスポーツ少年団の理念にある自主活動にのっとり各単位団とも適切に活動を行なっていることが確認でき、単位団の役割と、市の役割が計画どおり遂行されている。少子化に伴う団員減少が続いているが、今後も活動の維持・継続に努める。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 ■ 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 □ 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 目的の再設定 □ 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 □ 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる □ 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果		コスト			削減	維持	増加	向上維持	低下		○	×			×	×	×
成果		コスト																			
		削減	維持	増加																	
向上維持	低下		○	×																	
		×	×	×																	
		(6) 事務事業優先度評価結果																			
		成果優先度評価結果 ②																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 17 日

事務事業名	指定文化財等維持管理・調査事業					事業区分		担当		
	政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	020501000903	
	政策体系上の位置付け					単独/補助	補助		090701	
政策体系	総合計画の施策名	0205	文化財の保存活用					所属課	文化財課	
	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり					課長名	寺崎 大貴	
	施策名	05	文化財の保存活用					グループ	文化財G	
	手段名	01	①文化財の保存					担当者名	宇留野 主税	
財務会計上の位置付け					事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	10	05	04	02	00	文化財保護事業			
法令根拠	文化財保護法、茨城県文化財保護条例、桜川市文化財保護条例					単年度繰返し (平成17年度~)				
	【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)					☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(1) 事務事業の概要										
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	<p>文化財の維持管理や調査を行い、現状を把握してそれらを後世に伝えていく。指定文化財の所有者が保存修理等を行う場合は、補助金を支出する。修理のための技術 指導を行う。</p> <p>令和4年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災設備の保守点検補助金：30,000円 (総額のうち補助1/4分) 上谷貝鹿島神社本殿防災設備 (消防用設備) 補助金：64,000円 (総額のうち補助1/2分) 指定文化財の報償費 八柱神社ほか3件：55,000円 現況調査 鴨鳥五所神社 報償費41,600円 <p>本造葺師加平俵胎内納入印付 報償費20,800円</p>					<p>文化財の維持管理</p> <p>現状の把握を行い、所有者の要望に応じて修理補助 (国・県・市費) を行う。文化財修理に必要な指導・助言等をし、適切な業者の選定などを行う。</p> <p>防災設備の保守管理等に対して補助を行う。</p> <p>指定文化財の維持管理に対して報償費の支出をする。</p> <p>指定文化財等啓発のため、標柱を作成する (1基70,000円：必要な場合)</p> <p>文化財の調査</p> <p>指定の有無を問わず文化財の調査や確認を行う。必要に応じ専門家の指導を受け未定の場合は指定に向けて調査を進める等の作業を進める。</p>				
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)			単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
市補助金は交付要項に基づき、補助金申請を行い、実績報告確認後、支出する。市内の文化財を調査し、現状を把握する。		修理・保守点検件数			件	2.00	2.00	3.00	2.00	2.00
		調査件数			件	15.00	15.00	15.00	15.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
文化財		指定文化財の数			件	129.00	129.00	130.00	131.00	132.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)			単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)
文化財を後世に引き継ぐ		修復・保守点検を終了した指定文化財の数			件	2.00	2.00	3.00	2.00	2.00
		作成した案内標柱の数			本	2.00	0.00	0.00	1.00	1.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量 (事業費) の推移					03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)	期間限定総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	83	212	5,626	85	85	85	0
		事業費計 (A)	千円	83	212	5,626	85	85	85	0
	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人			
04年度事業費 実績 (千円)					05年度事業費 予算 (千円)					
事業費の内訳	07 報償費	118			07 報償費	97				
	18 負担金補助及び交付金	94			10 需用費	830				
					18 負担金補助及び交付金	4,699				
				合計	212			合計	5,626	
(4) 当該年度の実施内容		05年度の事業内容			06年度の事業内容			07年度の事業内容		
※年度ごとに事業内容を記入する		小山寺三重塔防災設備保守点検補助 鴨鳥五所神社保存修理補助 小山寺三重塔保存修理補助 真壁城跡入口看板修繕			小山寺三重塔防災設備保守点検補助			小山寺三重塔防災設備保守点検補助		

事務事業名	指定文化財等維持管理・調査事業	事務事業No.	20501000903	所属課	文化財課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 優れた文化財を後世まで保存するため、継続的に調査・修理を実施している。開始時期は明らかではないが、事業を続けることにより、市民の文化財に対する関心も深まっている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 年間で2～3件の修理要望がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 文化財の適正な保護や歴史文化への理解を深めることに結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 文化財の適正な保護について公共関与が失われると、これらの文化財の維持管理が困難となる。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 修理が必要な文化財は多く、成果向上の余地はあるが、所有者の資金確保及び県・市の予算確保が困難である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止した場合、文化財の維持管理に大きな支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 修理専門業者と相談しながら事業費の削減を進めている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 対象は指定文化財であり、所有者の負担軽減を図ることで文化財の維持・継承がなされている。また、修理された文化財は市民向けに一般公開されている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	修理要望は毎年あるが、予算が限られており、破損状況などの優先順位を見極め、計画的に進めている。 今年度は鴨鳥五所神社の修理計画1件及び未指定文化財仏像「木造薬師如来立像胎内納入印仏」の現況調査1件について、県文化財保護審議会委員による指導を受けた。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
経年劣化で修理が必要な指定文化財等については順次現況調査を行い、現況調査書、修理計画書などを作成し、計画的な修理に備える。	(6) 事務事業優先度評価結果																							
	成果優先度評価結果 ①																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>